小断面・中断面集成材による準耐火構造部材 (その1)組立圧縮材(柱)の載荷加熱試験

小断面集成材 準耐火構造	組立部材 載荷加熱試験	組立柱	正会員	\bigcirc	小宮祐人*1	正会	員 '	宮林正幸 ^{*2}
			//		上川大輔*3	11	J	原田寿郎*3
			//		鎌田貴久*4	11	4	鈴木淳一*5
			//		遊佐秀逸*6			長谷見雄二*7

1.はじめに

大規模木造建築に用いられる構造部材はほとんどが特 注品であり、そのコストが大規模木造建築の普及の妨げ となっている。この課題を克服するためには、規格品で ある小・中断面集成材を利用することが考えられる。そ こで、筆者らは小・中断面集成材を組み合わせて断面を 大きくした組立部材の載荷加熱試験を行い、その防耐火 性能を検討した。本報では、その中の組立圧縮材(柱)(以 下、組立柱という)の載荷加熱試験について報告する。

2.試験体の概要

試験体は、断面寸法 105mm×105mm の同一等級構成集 成材(スギ)を4材組み合わせた、210mm×210mmの組立柱 である(図-1)。組立には、柱頭部および柱脚部には全試験 体でボルトを使用し、中間部には接合具を用いない試験 体 A(図-2)、接合具としてボルトを用いた試験体 B(図-3)、 および接合具として全ねじを用いた試験体 C(図-4)の3仕 様である。中間部の接合具は、長さ方向等間隔に3箇所、 接合方向が直交するよう配置した。試験体仕様一覧を表-1 に示す。ラミナの接着には、燃えしろ設計で使用可能な JAS 使用環境 B の接着剤と同等性が確認された水性高分 子イソシアネート系接着剤を使用した。試験体を構成す る集成材の気乾比重は 0.39、絶乾法により測定した含水 率は9.16%であった。

○ 小宮祐人*1	正会員	宮林正幸*2
上川大輔*3	11	原田寿郎*3
鎌田貴久*4	11	鈴木淳一*5
遊佐秀逸*6		長谷見雄二*7

3.試験概要

3.1.試験荷重

接合具を設けた試験体 B.C も含め、全ての試験体におい て接合による拘束力は考慮せず、試験荷重は105mm角の独 立柱が4本あると考えて算定した。座屈長さ3500mm、断面 寸法 105mm×105mm の柱に対し、座屈の低減を考慮した長 期許容応力度が生じる荷重は20.275kNである。したがって、 本試験における試験荷重はこれを4倍し、81.1kNとした。

3.2.試験方法

試験には日本建築総合試験所の柱炉を用いた。業務方 法書
¹⁾に則った載荷加熱を行い、試験体が座屈破壊するま で継続した。加熱終了後は速やかに注水により消火した。 3.3. 測定項目

加熱温度、試験体内部(集成材界面)温度(以下、単に内 部温度という)および軸方向収縮量の計測を行った。各測 定点の水平面における位置関係を図-5 に示す。内部温度 測定点の高さは試験体中央とした。

4.試験結果

4.1.試験体 A

加熱開始から42分で荷重を保持できなくなり、座屈破 壊したため試験を終了した(図-6)。温度の推移を図-7に示 す。中心部の温度をみると、加熱開始から20分程で温度 が上昇しはじめており、集成材同士の接合が開き始めて



Quasi-fireproof structural members made of glued-laminated timbers for wooden houses. Part 1 Build-up columns

KOMIYA Masato, MIYABAYASHI Masayuki, **KAMIKAWA** Daisuke, HARADA Toshiro, KAMADA Takahisa, SUZUKI Junichi, YUSA Shuitsu, HASEMI Yuji

いると考えられる。試験終了(42分)直前になると、中心 部温度が木材の炭化温度である 260℃を超えて急上昇し ており、試験体を構成する集成材の界面でも燃焼に至っ ていたことが推察される。

4.2.試験体 B

加熱開始から48.5分で荷重が低下し始め、49分で荷重 を保持できなくなり座屈破壊したため、試験を終了した (図-8)。この結果から、試験体 B の仕様では、45 分準耐 火構造相当の性能があることが確かめられた。温度の推 移を図-9 に示す。表面から 45mm の計測点のうち、④と ⑥の2点が260℃を超え、平均温度も試験終了(49分)時点 で252℃に達しており、集成材の界面では、表面から概ね 45mm 程度は炭化したと考えられる。中心部温度は 46.5 分から上昇し、最高98℃に達した。

4.3.試験体 C

加熱開始から47.5分で荷重を保持できなくなり、試験 を終了した(図-10)。この結果から、試験体Cの仕様でも、 45 分準耐火構造相当の性能があることが確かめられた。 温度の推移を図-11に示す。表面から45mmおよび中心部 の温度はいずれの計測点においても260℃を超えず、中心 部温度については終始緩やかに推移した。これより、集 成材界面からの熱の流入は微小だったと考えられる。

4.4.結果の比較

20

15

5

0

-5

1200

1000

800

400

200 0

0

10

ISO834

(mm)

軸方向収縮量 10

内部温度について、最高温度および平均温度が木材の炭 化温度である 260℃を超えた時間、ならびに最高到達温度 を表面からの距離別に表-2に示す。表面から15mmの温度 が 260℃を超えた時間は、平均温度で比べると、試験体 A がやや早く、試験体 B.C はほぼ同じであった。表面から 45mm の温度では、試験体 A が試験体 B よりも 10 分程度 早かった。試験体 B と試験体 C を比較すると、試験体 C の方が内部温度の上昇は緩慢だが、試験体 B よりも早く座

屈破壊した。これは試験体を構成する集成材の強度の差異 による可能性がある。試験後の接合具付近の様子(写真-1,2) をみると、試験体 B は概ね接合具設置位置まで炭化してい るのに対し、試験体 C の接合具のうち、内側の接合具設置 位置では、柱は健全であった。以上から、接合具の性能と しては内部温度上昇を抑えた試験体 C の全ねじ仕様がや や優れていると考えられる。

5.まとめ

- ・4本の小断面集成材で構成した組立柱の載荷加熱試験を 3体行い、中間部に接合具を設けることで45分準耐火 構造相当の性能が実現可能であることが確認できた。
- ・中間部に設ける接合具の配置が、集成材界面への熱の 流入に対して支配的因子であることがわかった。 【参考文献】

1) 防耐火性能試験·評価業務方法書(一般財団法人日本建築総合試験所) 【謝辞】本研究は、林野庁「平成 25 年度 補正予算 CLT 等新製品・ 新技術利用促進事業耐火部材開発」により実施した。



- *3 森林総合研究所
- *4 日本大学
- *5 国土技術政策総合研究所 *6 ベターリビング

10

- *7 早稲田大学

- *3 Forestry and Forest Product Research Institute
- *4 Nihon University
- *5 National Institute for Land and Infrastructure Management
- *6 Center for Better Living
- *7 Waseda University